

## 特別寄稿

# 現代の移住労働についての小考察 －イスラエルで働くタイ人労働者から考える－

崔 博憲<sup>\*1</sup>

### はじめに

近年、市場を通じた効率化を地球規模で追求する新自由主義経済の展開に変化の兆しが見られる。新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻以降の新冷戦とも言える緊張の高まり、パレスチナ・ガザとイスラエルの衝突などが、新自由主義経済の要である大規模かつスピーディなヒトやモノ、カネの移動を押し留め、遅延させている。政治的・軍事的な対立が先鋭化するなか、主権国家の存在が前景化して国境の壁が高く厚くなったことで、移動の規模や速度が減じているのである。それは、資本主義が地球を覆う動きに修正を迫っていることを意味している。

では、そうした資本と国家の関係の再編が進むいま、ヒトの移動はどのように変容しているのだろうか。この小稿では、移住労働を中心に、現代における移動について考える。移住労働者は現代の世界を、社会を駆動させる原動力として欠くことのできない存在である。彼／彼女たちはどのような状況や関係のなかに置かれているのか、彼／彼女たちはその状況や関係をいかに生きようとしているのか。ここでは、イスラエルで働くタイ人労働者の実態に触れながら、そうした問いに向き合ってみたい。

### 非常時を支える移住労働者

グローバルな市場競争、規制緩和、少子化高

齢化、労働力不足、消費社会化、経済格差の拡大等を背景に、自らの労働力を少しでも高く売るために国境を越える移住労働者は大きく増加している。彼／彼女たちが担っているのは移住先の社会で担い手が慢性的に不足している賃金や労働条件が厳しい仕事である。数十年に渡り、より富める地へのヒトの移動が積み重ねられてきた結果、世界中で移住労働者は経済社会を維持するために欠くことのできない存在となっている。

移住労働者を受け入れる国々がどれほど彼／彼女たちに依存しているのかは、平時以上に非常時にいっそう明確になる。

2020年4月、新型コロナウイルスに感染して入院した当時のイギリスの首相ボリス・ジョンソンは、治療を終えて退院する際、ベッドサイドで彼の看護を担当した2人のスタッフの出身地に触れながら特別な感謝の意を述べていたが、いずれの出身地も外国であった。イギリスのThe Health Foundationは、2019年6月の時点で公立病院やコミュニティ・サービスに従事するNational Health Service (NHS)のスタッフのおよそ8人に1人が外国籍であると伝えている<sup>1</sup>。また、イギリス国籍者であっても旧植民地出身者の二世や三世、アジアやアフリカからやってきたスタッフもNHSを支えている。近年、緊縮財政によって公共サービスが切り縮められてきたイギリスでは、NHSはその最後の砦といわれているが<sup>2</sup>、パンデミックの最前線で多くの移住労働者や移民がその砦を守って

\*1 東北文化学園大学現代社会学部現代社会学科

いたのである。

イギリスだけではない。先進国を中心に国外から積極的に看護師や介護労働者の受け入れを進める動きは活発化し、世界各地の医療や福祉の現場では移民や移住労働者は不可欠な存在となっている。

また、移住労働によって暮らしを成り立たせる者の増加と戦争や紛争の継続・拡大が連動して、従来の移住労働や出稼ぎといった言葉の範疇にはおさまらない状況が生まれている。ロシアのウクライナ侵攻後、ロシア軍には服役中の囚人が兵士として動員されているニュースが大きく伝えられたが、ロシア政府は囚人以外にも外国人を積極的にリクルートして戦地に送り込んでいる。*Guardian* は、200人以上のネパール人がロシア軍に入隊し、そのうち100人以上が行方不明になっていると伝えている<sup>3</sup>。ネパールではグルカ兵と呼ばれるイギリス軍やインド軍等に従軍する傭兵を生業とする山岳民族の存在がよく知られているが、ネパールは人口3,000万人のうち200万人以上が外国で働く「出稼ぎ大国」でもある。ウクライナ侵攻以降、ロシア軍に入隊したネパール人の多くは、もともとは出稼ぎを目的として外国で働こうとしていた、あるいは既に中東諸国等で出稼ぎ労働をしていた貧しい農村の出身者である。借金をかたに人身売買のような形でロシア軍への入隊を強いられた者もいるが、当初は韓国への出稼ぎを考えていたが入隊すればロシア国籍が容易に取得できることに魅力を感じて自らの意思でロシアに渡った者もいることを記事は伝えている。なお、記事には少数ながらウクライナ軍に従軍しているネパール人がいること、そしてロシア軍にはネパール人以外にも中央アジアやキューバ、セルビア、アフリカ諸国の出身者も入隊していることも記されている。

平時であれ非常時であれ、合法であれ非合法であれ、国境を越える移住労働や出稼ぎにはさまざまな制約や条件があるため、それを望む貧しい者たちの移住先や仕事の選択肢は限られている。そのような彼／彼女たちの選択肢に遠く離れた戦地が追加されたのである。

## イスラエルでハマス襲撃の犠牲となったタイ人労働者

ここからは2023年10月7日のハマスのイスラエル襲撃の犠牲となったタイ人労働者を中心にみていきたい。彼／彼女たちもまた移住先の社会の非常時を支える移住労働者と言える。

イスラエルはユダヤ人のために建てられた国家であるが、そこで働き暮らしているのはユダヤ人だけではない。人口約950万人の4分の1は非ユダヤ人である。その大半を占めるのがイスラエルの建国前からそこで暮らしてきたアラブ系住民である。彼／彼女たちのほとんどはイスラエルの市民権や永住権を有してはいるが、ユダヤ人と同等の権利が認められているとはいえない。ハマスによるイスラエル襲撃後は、ユダヤ人社会が彼／彼女たちに対する眼差しや扱いはこれまで以上に厳しいものとなっている。

また、イスラエルではパレスチナ人自治区から越境して働くためにやって来るパレスチナ人も多くいる。労働許可を得ずに働いている者も含めると20万人近くのパレスチナ自治区出身者がイスラエル人のやりたがらない仕事を担っていたが、ハマスの襲撃後、その多くが仕事を失っている<sup>4</sup>。

こうした非ユダヤ系の住民や労働者のほかにイスラエルには約11万人の外国人の労働者がいる。主にはアジア諸国出身者で、多いのはタイ人やフィリピン人である<sup>5</sup>。パレスチナ人労働者と同様に、彼／彼女たちもイスラエル国民が敬遠する仕事に従事している。

ハマスはそうしたアジア人労働者に対しても容赦のない襲撃を行った。そのなかでもっとも襲撃の犠牲者が多かったのはタイ人労働者であった(2023年11月の時点で39人の殺害、32人の誘拐が確認されている)。

タイ人労働者に大勢の犠牲者、被害者が出たのは故なきことではない。

イスラエルが本格的にアジア諸国からの労働者の受け入れを開始したのは1990年代である。深刻な対立が続くパレスチナ側から雇い入れる労働者を減らし、その代わりにアジア諸国から労働者を受け入れようとしたのである。以後、農業や建設、介護、清掃といった仕事は、徐々

にアジア人を中心に外国からやって来た労働者に担われていくことになる。

イスラエル政府は、とくに農業分野ではタイ人労働者の受け入れを積極的に進めてきた。タイ政府との間に労働委託に関する協定を締結したり労働者を保護する法制度を整備したりするなどして、タイから安定的に農業労働者を確保する政策をこれまで維持してきた。高い自給率を達成し、ヨーロッパへ大規模な輸出を展開しているイスラエルの農業は、優れた農業技術や灌漑施設によって支えられていると言われるが、そこにはタイ人労働者の存在がある。

ハマスの襲撃でタイ人労働者に甚大な犠牲が出たのは、彼／彼女たちの多くがガザ地区との境界からすぐそばで働いていたからである。当時、約5,000人のタイ人がガザと近接している農業共同体に雇われていたといわれている。これまでもガザ地区に近い農場で働いていたタイ人がロケット弾の犠牲となったことがあったため<sup>6</sup>、その地で働く危険は十分認識されていたが、ガザ地区のすぐそばで働いていたタイ人たちはあまりに突然のハマスの襲撃から逃げることはできなかった。

ただし、ハマスが多数のタイ人労働者を襲撃したのは、ガザ地区との距離が近かったからだけではないかもしれない。報道によれば、タイ人を襲撃した際、ハマスの戦闘員はまずタイ語で「こんにちは、タイの皆さん」と呼びかけた後、ヘブライ語で「イスラエルのために働いて幸せか、今すぐ死ね」と叫んで銃撃しはじめたという。その襲撃に遭遇し、被弾しながらも生き延びたタイ人は、ハマスは「イスラエルの産業をタイ人が支えていることに恨みをもったのではないか」と語っている<sup>7</sup>。タイ語で呼びかけていることを考えれば、タイ人労働者を意図的に狙った襲撃だった可能性もある。さらに言えば、ハマスはイスラエルを支える者への恨みだけではなく、もともとはパレスチナ人が担っていた仕事を奪った者としてタイ人への恨みを募らせていたことも考えられる。

### イスラエルで働くタイ人

ハマスの犠牲となったタイ人たちは、自分や

家族の暮らしを少しでもマシにするためにイスラエルに渡った者たちで、パレスチナ人を嫌いイスラエルを支えたいと思っていた者、パレスチナ人から仕事を奪い取りたいなどと考えていた者はいない。

イスラエルに限らず、出稼ぎ労働者として外国で働くタイ人の大体7～8割程はイサーンと呼ばれる東北地方の出身者である。彼／彼女たちが、故郷を出て外国に働きに行くのは何よりもイサーンが「貧しい」からである。痩せた土地で雨水に頼る農家が多いイサーンはタイで最貧の地域とされ、とりわけバンコク周辺部とは非常に大きな経済格差がある。中進国と呼ばれるようになって久しいタイでは絶対的な貧困は減少しているが、自らを「貧しい」と考える者たちは減っていない。それどころか、いまま就業人口の約半数が生産性の低い農業に従事しているイサーンと大都市の格差は今後も拡大することが予想されている。

そのような貧しいイサーンの農村で暮らす人びとにとって故郷を出て出稼ぎに行くことは特別なことではない。かつてはバンコクや国内の地方都市に行って日雇い労働者として働くのがイサーンの農村出身者の出稼ぎの典型であったが、1990年代以降は徐々に外国を目指す者が増えていった。

2000年頃まではタイ人の外国の出稼ぎ先としてはもっとも多かったのは台湾である。当時、10万人以上のタイ人が海を渡り製造工場や家政婦といった仕事に就いていた。その後は、賃金格差の縮小、台湾におけるタイ以外からの外国人労働者の受け入れ拡大、タイ人の出稼ぎ先の国の増加といった変化があったことで、台湾で働くタイ人労働者は減少傾向にある。2010年代の半ば以降は、韓国を目指すタイ人が急激に増加した。コロナ禍前には韓国で働くタイ人は非正規滞在者を含めると20万人近くまで増えている。

イスラエルは、韓国、台湾の次にタイ人労働者が多く働く国である。2010年頃までは労働者として渡航するための手数料・仲介料が高額だったこともあり同国を目指すタイ人はさほど多くはなかった。だが、2011年に政府間の協定が結ばれて渡航に必要な費用が減額されるなど

して以降は徐々にイスラエルを目指すタイ人は増え、2023年に約3万人にまで増加した。現地では主にモシャブやキブツと呼ばれる農業共同体で法5年間3ヶ月間働くというのがタイ人労働者にとっては一般的な就労形態となっている。賃金は、農場や残業の有無等によっても異なるので一概には言えないが、日本円で20～25万円程度が平均的な金額である。

ただし、イスラエルで働く／働いたタイ人のなかには深刻な労働問題に遭遇した者も少なくない。BBCはこれまで繰り返しイスラエルのタイ人労働者の劣悪な労働環境について報道している<sup>8</sup>。そこでは法定以下の賃金、長時間労働、賃金未払い、規定に違反するほど粗末な住居、農薬の大量使用による健康被害といったイスラエルの雇用者や雇用現場の問題が告発されている。法制度に則った受け入れを行ってタイ人労働者からも評判の良い雇用主もいるが、そうではないケースは多い。

ハマスへの恐怖やここで触れた労働問題に遭うリスクがありながらも、今後もタイからイスラエルに働きに行こうとする者が急激に減ることはないだろう。移住労働を希望するタイ人の渡航可能な外国の選択肢は徐々に増えつつあるが、それにかかる費用や時間の問題もあり、いぜんとして限定的である。とくにイスラエルと同程度の賃金を稼ぐことができる出稼ぎ可能な国はまだ少ない。ハマスの襲撃後、イスラエルで働く8千人程のタイ人が緊急帰国したが、約2万人のタイ人が同国に残って働き続けている。また、帰国したタイ人のなかからも再びイスラエルに戻ってガザ地区近郊の農場で働いている者もいる。彼／彼女たちは「タイではイスラエルほど稼ぐことはできない」と語っている<sup>9</sup>。

### 新たに移住労働者になった者たち

東北以外の地方からも外国に働きに行くタイ人が増えていること、そしてそのなかにもイスラエルで働く者がいることにも触れておきたい。とくに顕著なのは北部の出身者である。北部は東北に次いで所得が低い地方ということもあり、以前から外国へ出稼ぎをする者は一定数

いたが、最近では山地民を中心に増加している。

北部や北西部の山岳地帯に暮らす山地民は、冷戦期は共産勢力の手先と疑われたり、また焼畑で環境を破壊する者、麻薬（芥子）を栽培する厄介者とされてきたりした人びとで、タイ国内では「内なる他者」や「二級市民」として扱われてきた。そのため彼／彼女たちは、長い間、法的にも経済的にも周辺あるいは底辺に位置づけられてきた。タイ国内で生まれ育っても、あるいは数十年間もタイ国内で暮らしていても、正式なタイ国民としてなかなか認められなかったため国籍を付与されず、教育や就職で差別される山地民は多かった。だが、近年はタイで長期間働き暮らしてきた山地民やその家族の無国籍問題は徐々に解消されつつある。その結果、彼／彼女たちのなかから外国へ出稼ぎに行く者が急速に増えている。

山地民がパスポートを手に入れ、イスラエルや韓国、台湾といった外国に働きに行くようになるということは、かつて国家と資本の外部を生きていた移動民が、国民や消費者としてシステムの内部に組み入れられ、グローバルな労働市場のなかで労働力を売る移住労働者になるということを意味している。

ハマスのイスラエル襲撃のニュースを伝えたあるニュース映像には、襲撃から避難するタイ人農業労働者の男性約10名が映っていた。それに映っていた男性の1人は彼が山地民であるだろうことが分かる山地民独自の刺繍模様のカバンを肩から掛けていた<sup>10</sup>。ハマスの襲撃の3日前に契約が終了してタイに戻ってきた友人の山地民の息子によれば、ハマスの襲撃によって犠牲となった山地民もいるという<sup>11</sup>。

かつて国家と資本の外部を生きていた移動民が、国境を越えた移住労働者になるということは、国民や移住労働者としてのリスクを生きるということでもある。

### おわりにかえてーイスラエルで働くタイ人と日本ー

ここまで主にイスラエルで働くタイ人労働者を中心にとりあげてきたが、最後に彼／彼女たちと日本社会の関係性について触れておきたい。

イスラエルでの過酷な労働環境について先述したが、日本で働くタイ人労働者のなかにも、法定以下の賃金、長時間労働、賃金未払い、規定に違反するほど粗末な住居といった問題に遭ったという者も少なくない。また、日本で働くタイ人労働者のなかには複数の国で働いた者も多い。複数の国で働いた経験を持つ者から「どの国でも雇用主や仕事内容によって賃金や働きやすさがずいぶん違う」「簡単にどの国が良いかは言い切れない、どこの国でも当たり外れがある」といった声を聞く。

先ほどタイ人の外国の出稼ぎ先としては韓国、台湾、イスラエルの順に多いと述べたが、日本の順位はその3ヶ国の次である。国境を越える移住労働は、受け入れ国と送り出し国の関係、歴史的な経緯、法制度等が実態に影響を与えているため、賃金格差や出稼ぎをしている人数の多さが、直接的に当事者たちが働きに行きたいと考えている国の順番というわけではない。だが、わたしは、タイ人労働者が多く働く順位が韓国、台湾、イスラエルの次が日本となっているのは、グローバルな労働市場における現在の日本の立ち位置をよく表していると思う。

在留外国人統計によれば、2023年6月時点で日本に在留するタイ人はおよそ6万人となっており、そのうち移住労働者といえる技能実習や特定技能の在留資格を有するタイ人は約1万4千人で増加傾向にある。しかし、そのことをもって日本が出稼ぎ労働を希望するタイ人のなかで人気が高まっているとは必ずしも言えない。

現在、韓国、台湾、イスラエル、日本の4ヶ国は、送り出し国であるタイとそれぞれの国の協定や取り決め、受け入れ国側の法制度の整備が一定程度なされており、外国での出稼ぎを望むタイ人にとって選択が可能な国である。そのひとつである日本の立ち位置はこの四半世紀ほどの時間で大きく変化した。2000年代まで日本は、特別な技能や技術をもたない農村出身者にとっては出稼ぎに行くことが難しい国であった。とくに合法的に行くことは非常に難しい国であった<sup>12</sup>。それは日本がまだ他国よりも相当豊かだったからであり、国内の労働力不足も今ほど逼迫していなかったからである。当時、研修生や技能実習生の選抜にあたっては、日本か

らの少人数の募集にも大勢のタイ人の応募があった。

しかし、その後、突出した豊かさが失われ、労働力不足がさらに深刻化した日本からの人材募集は増えたが、以前のように募集の何倍ものタイ人がそれに応募をするという状況ではなくなっている。そうした変化の向うには、韓国や台湾、イスラエルを含めた移住労働者の受け入れ国の人手不足の拡大と、それに対応するための出稼ぎ労働者をさらに獲得しようとする各国の動きがある。

かつて経済的に抜きん出ていて出稼ぎ労働者を一方的に値踏みする側であった日本は、出稼ぎ労働者に値踏みされる側になりつつある。賃上げや待遇改善はもとより、法制度や社会意識を更新できないため後塵を拝しつつある現実を真摯に受け止めなければ、日本は移住労働者の選択肢にあがらない国になるだろう。

## 注

- 1 "Immigration and the NHS: the evidence", The Health Foundation. <https://www.health.org.uk/news-and-comment/blogs/immigration-and-the-nhs-the-evidence> (2023年12月24日閲覧)
- 2 この点については次を映画が参考になった。*The Spirit of '45*, Sixteen Films, Channel Four, BFI, 2013.
- 3 "Nepal bans citizens from working in Russia or Ukraine after deaths in military", *The Guardian*, Jan 5 2024. <https://www.theguardian.com/world/2024/jan/05/nepal-bans-citizens-from-working-in-russia-or-ukraine-after-deaths-in-military> (2023年2月1日閲覧) ここでは「200人以上」とあるが、実際には1万人以上と推計される。
- 4 「出稼ぎ」パレスチナ人、失業16万人もイスラエル雇用失う」ロイター、2023年12月9日。 <https://jp.reuters.com/world/mideast/RQF3NC3SR5PX5IPJA6KCQWF4DE-2023-12-08/> (2023年12月24日閲覧)
- 5 ハマスの襲撃後、イスラエル政府は解雇したパレスチナ人労働者や帰国したアジ

- ア人労働者の代わりとして、すぐさまアフリカ諸国と交渉して新たな労働者の受け入れを開始している。「人手不足のイスラエル、パレスチナ人排除の影響…アジア系労働者も多数帰国でアフリカから補充」『読売新聞』2023年12月12日。https://www.yomiuri.co.jp/world/20231226-OYT1T50050/ (2023年12月24日閲覧)
- 6 “Two Thai Worker killed in rocket attack on Israel” *Bangkok Post*, 18, May 2018.
  - 7 「ハマス襲撃 アジア人標的か」『朝日新聞』、2023年10月31日。
  - 8 たとえば、報道を参照されたい。“Israel's forgotten Thai workers”, BBC. <https://www.youtube.com/watch?v=1NNTL7KCTpw> (2022年10月1日閲覧)
  - 9 “Thai return to Israel, despite risks”, *Bangkok Post*, 1 Jan 2024.
  - 10 「「ハマスはタイ語で呼びかけてきた」生存者が証言 外国人も標的に？」NHK、2023年12月27日。https://www3.nhk.or.jp/news/special/international\_news\_navi/articles/cor/2023/12/27/36988.html (2023年1月5日閲覧)
  - 11 2023年12月10日に行ったインターネット電話での聞き取り。
  - 12 ただし、バブル期は非正規滞在のタイ人が約5万人日本で働いていた。